

1. 賃上げについて

組合が要求している1人あたり9,500円の賃上げは、いまだ法人からの回答とかけ離れているため、以下に記載する理由から、さらなる上乘せ（4級以上の職員を含め、もう1号俸の昇給）を要求します。

- (1) 今回の人件費増について、定期昇給分を含んでいるが、定年退職の職員と新規採用の職員がいるため、定年延長が行われていない段階で極端に人件費の増減がないことは明らかである。そのため、定期昇給分は人件費増に含まれず、定期昇給分以外の増額が純粋な人件費増の額として表れていると考えられる。
- (2) 東かがわ市一般職の給与に関する条例の第5条5に「職員の昇給は、規則で定める日に、同日前1年間におけるその者の勤務成績に応じて、行うものとする。」、同6に「前項の規定により職員を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数は、同項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号給数を4号給（規則で定める職員にあつては、3号給）とすることを標準として規則で定める基準に従い決定するものとする。」とある。瑞祥会・ルボアにおいても同じような給料表を使用しているが、東かがわ市では昇給は4号給の昇給を基準としており、瑞祥会・ルボアの1号俸の昇給とは大きく差が認められる。また、4号給を基準とすることで、勤務成績の良い者とそうでない者との昇給の差をつけられるようになっている。これは東かがわ市のみでなく、高松市の職員規定においてもほぼ同様の内容である。（資料1）
- (3) 平成31年度の法人単位資金収支書において、瑞祥会の人件費は1,838,913,753円、ルボアの人件費は298,629,902円となっている。令和2年度の収支が不明なためこれを基本として賃上げ原資分を3.5%増と考えた場合、74,814,027円となる。法人提示の5,180万円とは2,300万円の差があり、この2,300万円で4級以上を含む正規職員の基本給をもう2号俸ずつ上げることが可能と考える。

(4) 令和2年度の資料がないため平成31年度の各法人の人件費率を計算した場合（資料2）（資料3）

	事業活動収入計（円）	人件費支出（円）	人件費率%	事業活動資金収支差額
瑞祥会	3,369,479,920	1,838,913,753	54.5	871,821,954
ルボア	458,477,751	298,629,902	65.1	20,491,209
香東園	3,629,311,704	2,453,230,005	67.5	240,576,904
すみれ福祉会	4,016,869,922	2,642,618,841	65.7	578,652,714
竜雲学園	1,327,723,909	871,303,861	65.6	147,634,183
守里会	1,867,250,372	1,133,842,317	60.7	182,673,912
吉祥	372,426,850	232,288,760	62.4	61,320,013
花園福祉会	400,523,017	299,256,630	74.7	10,704,178

WAMNETによる社会福祉法人の現況報告等の集約結果により、人件費率の全国平均は66.5%、中央値は69.1%である。香川県下においても、上記のように高松におけるいくつかの法人の人件費率を見たところ、いずれも60%を超えており、65%以上がほとんどである。また、上記の法人のうち、人件費率が高い法人で正規職員を募集した場合、すぐに応募があり、中には選抜試験を実施しているところもあると聞いている。

瑞祥会の人件費率が低い原因は、職員の給料を低く抑えているのか、人員を少なくしているのか、またその両方となっているのか。いずれにしても、他の法人より職員の負担が大きいことは明らかである。組合ができてからは昇給額が上がったことや手当の新設などで給与面での改善がみられているが、まだまだ他の法人との差が認められており、他の法人や他の業種から介護職に就こうと考える者にとって、瑞祥会は選択肢に入りにくいと考える。

また、事業活動収支差額において、瑞祥会の金額は他法人と比べ、かなり多額となっている。有価証券、投資有価証券を多額に保有している法人も、上記記載の法人内では瑞祥会以外ほぼ見られない。利益が現在より少ない額であっても社会福祉法人であるため十分に成り立つと考えられる。

- (5) 2015年基準消費者物価指数全国2021年2月分(2021年3月19日公表)において、総合指数は2015年を100として101.6。同年前月比は0.4%の下落となっているが、10大費目のなかで食料の生鮮食品が4.4%、住居が3.1%、諸雑費が9.6%の増となっている。コロナ禍で生活に直結している物の物価の上昇がみられており、給与の底上げは必須と思われる。また、日本経済も今後は回復を予想されており、消費者物価指数の上昇が予想されるものである。(資料4)(資料5)
- (6) 厚生労働省発表の、企業規模・産業別1人平均賃金の改定額及び改定率によると、医療・福祉の産業の平均賃金改定額は全産業の中で最低となっており、長年働く職員にとって魅力のある産業ではない。人口減少の日本において、人員不足はどの職種・職場においても今後の切実な問題となっており、良い人材を集めることは会社を運営していく中で最も必要なこととなっている。福祉業界を魅力あるものにするためには、賃金の改善は最もわかりやすくアピールする方法である。(資料6)
- (7) あなぶきメディカルケアでは、コロナ禍において現場を支えるスタッフに「特別感謝金」を最大1人5万円の支給を決定し、約780名の社員ほぼすべてに支給している。またツルハホールディングやイオンなど、感謝金を支給している企業が多々報道に上がっている。変異ウイルスも出てきている新型コロナウイルスに対する対策は長期に渡って続くと思われる。福祉に従事している職員は感染しないための厳しい対応を公私ともに続けていかなければならない。

この一年間、法人内にコロナウイルスを持ち込むことなく仕事に従事してきた職員、また今後も持ち込ませないために制限を受けた生活を行っていく職員に対し、感謝とともに慰労していいのではないかと。

○東かがわ市一般職の職員の給与に関する条例
平成15年4月1日条例第30号

改正

平成15年11月27日 条例第172号
平成16年3月12日 条例第12号
平成16年12月20日 条例第34号
平成17年3月28日 条例第26号
平成17年11月29日 条例第38号
平成18年3月8日 条例第4号
平成19年3月6日 条例第8号
平成19年12月12日 条例第32号
平成21年5月26日 条例第15号
平成21年11月27日 条例第22号
平成22年3月26日 条例第5号
平成22年11月30日 条例第21号
平成23年11月30日 条例第15号
平成24年12月25日 条例第42号
平成25年9月25日 条例第20号
平成26年12月26日 条例第41号
平成27年3月6日 条例第5号
平成28年3月4日 条例第15号
平成28年12月7日 条例第29号
平成29年3月1日 条例第4号
平成29年12月25日 条例第41号
平成30年3月5日 条例第1号

東かがわ市一般職の職員の給与に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第24条第5項の規定に基づき、職員の給与について必要な事項を定めるものとする。

(給与の種類)

第2条 職員の給与は、給料並びに扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、管理職手当、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。

(給料)

第3条 給料は、東かがわ市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成15年東かがわ市条例第20号。以下「勤務時間条例」という。）第8条第1項に規定する正規の勤務時間（以下「正規の勤務時間」という。）による勤務に対する報酬として、すべての職員に対して支給する。

2 宿舎、食事、制服その他生活に必要な施設等の全部又は一部が職員に支給される場合においては、別に条例で定めるところにより、その相当額をその職員の給料から控除する。

(給料表)

第4条 給料表は、別表第1（一般職給料表）のとおりとする。

2 前項の給料表（以下「給料表」という。）は、第29条及び第34条に規定する職員以外の全ての職員に適用するものとする。

3 職員の職務は、その複雑、困難及び責任の度に基づきこれを給料表に定める職務の級に分類するものとし、その分類の基準となるべき職務の内容は、別表第2に掲げる等級別基準職務表のとおりとし、同表に定める基準となる職務とその複雑、困難及び責任の度が同程度の職務で規則で定めるものは、それぞれの職務の級に分類されるものとする。（級別定数及び初任給、昇格、昇給等の基準）

第5条 市長は、市の組織に関する法令、条例、規則及び市の機関の定める規程の趣旨に従い、及び前条第3項の規定に基づく分類に適合するように、かつ、予算の範囲内で職務の級の定数を設定し、又は改定することができる。

2 職員の職務の級は、前項の職員の職務の級ごとの定数の範囲内で、かつ、規則で定める基準に従い決定する。

3 新たに給料表の適用を受ける職員となった者の号給は、規則で定める初任給の基準に従い決定する。

4 職員が一の職務の級から他の職務の級に移った場合における号給は、規則の定めるところにより決定する。

5 職員の昇給は、規則で定める日に、同日前1年間におけるその者の勤務成績に応じて、行うものとする。

6 前項の規定により職員を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数は、同項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号給数を4号給（規則で定める職員にあっては、3号給）とすることを標準として規則で定める基準に従い決定するものとする。

7 55歳（規則で定める職員にあっては、56歳以上の年齢で規則で定めるもの）を超える職員に関する前項の規定の適用については、同項中「4号給（規則で定める職員にあっては、3号給）」とあるのは、「2号給」とする。

8 職員の昇給は、その属する職務の級における最高の号給を超えて行うことができない。

9 職員の昇給は、予算の範囲内で行わなければならない。

10 第5項から前項までに規定するもののほか、職員の昇給に関し必要な事項は、規則で定める。

11 地方公務員法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員（以下「再任用職員」という。）の給料月額は、その者に適用される給料表の再任用職員の欄に掲げる給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額とする。

第6条 地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員（以下「再任用短時間勤務職員」という。）の給料月額は、前条第11項の規定にかかわらず、同

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	介護保険事業収入	2,609,796,000	2,630,828,072	-21,032,072		
	老人福祉事業収入	317,750,000	323,712,815	-5,962,815		
	就労支援事業収入	7,446,000	7,524,772	-78,772		
	障害福祉サービス等事業収入	299,252,000	305,240,682	-5,988,682		
	(何) 事業収入	0	0	0		
	借入金利息補助金収入	190,000	190,995	-995		
	経常経費寄附金収入	864,000	1,014,000	-150,000		
	受取利息配当金収入	31,388,000	58,220,511	-26,832,511		
	その他の収入	42,627,000	42,748,073	-121,073		
	流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0		
	事業活動収入計(1)	3,309,313,000	3,369,479,920	-60,166,920		
	事業活動による支出	人件費支出	1,831,865,000	1,838,913,753	-7,048,753	
		事業費支出	493,216,000	486,347,056	6,868,944	
		事務費支出	162,105,000	158,769,866	3,335,134	
就労支援事業支出		5,018,000	4,858,078	159,922		
授産事業支出		0	0	0		
利用者負担軽減額		0	0	0		
支払利息支出		4,492,000	4,496,344	-4,344		
その他の支出		4,296,000	4,239,300	56,700		
流動資産評価損等による資金減少額		0	33,569	-33,569		
事業活動支出計(2)		2,500,992,000	2,497,657,966	3,334,034		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		808,321,000	871,821,954	-63,500,954		
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	0	0	0		
	施設整備等寄附金収入	0	0	0		
	設備資金借入金収入	76,000,000	76,000,000	0		
	固定資産売却収入	0	0	0		
	その他の施設整備等による収入	368,000	423,121	-55,121		
	施設整備等収入計(4)	76,368,000	76,423,121	-55,121		
	施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	126,510,000	126,461,000	49,000	
		固定資産取得支出	155,631,000	157,453,043	-1,822,043	
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
その他の施設整備等による支出		164,000	27,660	136,340		
施設整備等支出計(5)		282,305,000	283,941,703	-1,636,703		
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	-205,937,000	-207,518,582	1,581,582			
その他の活動による収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0		
	長期運営資金借入金収入	0	0	0		
	長期貸付金回収収入	680,000	680,000	0		
	投資有価証券売却収入	0	0	0		
	積立資産取崩収入	5,772,000	16,803,418	-11,031,418		
	その他の活動による収入	0	0	0		
	その他の活動収入計(7)	6,452,000	17,483,418	-11,031,418		
その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0		
	役員等長期借入金元金償還支出	0	0	0		
	長期貸付金支出	5,860,000	5,856,000	4,000		
	投資有価証券取得支出	160,000,000	360,000,000	-200,000,000		
	積立資産支出	43,971,000	48,279,818	-4,308,818		
	その他の活動による支出	0	0	0		
	その他の活動支出計(8)	209,831,000	414,135,818	-204,304,818		
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	-203,379,000	-396,652,400	193,273,400			
予備費支出(10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	399,005,000	267,650,972	131,354,028			
前期末支払資金残高(12)	1,790,073,000	1,790,082,725	-9,725			
当期末支払資金残高(11) + (12)	2,189,078,000	2,057,733,697	131,344,303			

第一号第一様式（第十七条第四項関係）
法人単位資金収支計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	463,258,000	446,791,993	16,466,007	
	借入金利息補助金収入	0	0	0	
	経常経費寄附金収入	10,000	70,000	-60,000	
	受取利息配当金収入	7,181,000	8,428,143	-1,247,143	
	その他の収入	3,109,000	3,187,615	-78,615	
	流動資産評価益等による資金増加額	8,450,000	0	8,450,000	
	事業活動収入計（1）	482,008,000	458,477,751	23,530,249	
	支出				
	人件費支出	306,756,000	298,629,902	8,126,098	
事業費支出	69,780,000	76,149,019	-6,369,019		
事務費支出	39,756,000	39,009,661	746,339		
利用者負担軽減額	0	0	0		
支払利息支出	450,000	401,206	48,794		
その他の支出	12,000	9,085	2,915		
流動資産評価損等による資金減少額	12,137,000	23,787,669	-11,650,669		
事業活動支出計（2）	428,891,000	437,986,542	-9,095,542		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	53,117,000	20,491,209	32,625,791		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	46,000	-46,000	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	46,000	-46,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	固定資産取得支出	610,000	1,491,250	-881,250	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0		
その他の施設整備等による支出	0	0	0		
施設整備等支出計（5）	610,000	1,491,250	-881,250		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-610,000	-1,445,250	835,250		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	役員等長期借入金収入	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	0	0	0	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計（7）	0	0	0	
	支出				
長期運営資金借入金元金償還支出	27,600,000	27,600,000	0		
役員等長期借入金元金償還支出	0	0	0		
長期貸付金支出	567,000	567,000	0		
投資有価証券取得支出	0	0	0		
積立資産支出	0	0	0		
その他の活動による支出	0	0	0		
その他の活動支出計（8）	28,167,000	28,167,000	0		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-28,167,000	-28,167,000	0		
予備費支出（10）	0	0	0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	24,340,000	-9,121,041	33,461,041		
前期末支払資金残高（12）	824,506,000	873,863,661	-49,357,661		
当期末支払資金残高（11）+（12）	848,846,000	864,742,620	-15,896,620		

第一号第一様式（第十七条第四項関係）
法人単位資金収支計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	介護保険事業収入	3,111,750,000	3,123,701,939	-11,951,939		
	老人福祉事業収入	234,150,000	233,799,228	350,772		
	保育事業収入	36,129,000	36,384,146	-255,146		
	医療事業収入	178,278,000	174,987,762	3,290,238		
	香川おもいやりネットワーク事業収入	900,000	39,781	860,219		
	その他の事業収入	18,052,000	17,819,982	232,018		
	借入金利息補助金収入	407,000	406,250	750		
	経常経費寄附金収入	2,101,000	2,314,500	-213,500		
	受取利息配当金収入	68,000	62,997	5,003		
	その他の収入	39,070,000	39,795,119	-725,119		
	流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0		
	事業活動収入計(1)	3,620,905,000	3,629,311,704	-8,406,704		
	事業活動による支出	人件費支出	2,480,291,000	2,453,230,005	27,060,995	
		事業費支出	522,700,000	510,698,997	12,001,003	
事務費支出		366,408,000	356,714,706	9,693,294		
利用者負担軽減額		7,890,000	7,267,053	622,947		
支払利息支出		40,620,000	40,471,005	148,995		
その他の支出		20,792,000	20,159,080	632,920		
流動資産評価損等による資金減少額		0	193,954	-193,954		
事業活動支出計(2)		3,438,701,000	3,388,734,800	49,966,200		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)		182,204,000	240,576,904	-58,372,904		
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	373,000	373,000	0		
	施設整備等寄附金収入	0	0	0		
	設備資金借入金収入	148,250,000	148,250,000	0		
	固定資産売却収入	0	0	0		
	その他の施設整備等による収入	0	0	0		
施設整備等収入計(4)		148,623,000	148,623,000	0		
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	355,286,000	355,285,000	1,000		
	固定資産取得支出	18,843,000	18,835,670	7,330		
	固定資産除却・廃棄支出	76,000	74,944	1,056		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	14,369,000	14,361,014	7,986		
	その他の施設整備等による支出	3,704,000	3,703,968	32		
施設整備等支出計(5)		392,278,000	392,260,596	17,404		
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		-243,655,000	-243,637,596	-17,404		
その他の活動による収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0		
	長期運営資金借入金収入	130,000,000	130,000,000	0		
	長期貸付金回収収入	36,000	0	36,000		
	投資有価証券売却収入	0	0	0		
	積立資産取崩収入	79,419,000	81,255,369	-1,836,369		
	その他の活動による収入	1,410,000	1,610,000	-200,000		
	その他の活動収入計(7)	210,865,000	212,865,369	-2,000,369		
	その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出	71,000,000	71,000,000	0	
		長期貸付金支出	400,000	196,736	203,264	
		投資有価証券取得支出	0	0	0	
積立資産支出		20,404,000	20,129,347	274,653		
その他の活動による支出		1,361,000	1,550,528	-189,528		
その他の活動支出計(8)		93,165,000	92,876,611	288,389		
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		117,700,000	119,988,758	-2,288,758		
予備費支出(10)		6,003,000		3,940,000		
		-2,063,000				
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		52,309,000	116,928,066	-64,619,066		
前期末支払資金残高(12)		717,782,365	717,782,365	0		
当期末支払資金残高(11) + (12)		770,091,365	834,710,431	-64,619,066		

法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	3,526,832,000	3,460,670,280	66,152,720	
	老人福祉事業収入	247,810,000	248,575,795	-765,795	
	保育事業収入	264,305,400	264,092,760	212,640	
	補助金事業収入(公費)		0	0	
	補助金事業収入(一般)		0	0	
	受託事業収入(公費)		0	0	
	受託事業収入(一般)		0	0	
	その他の事業収入		0	0	
	就労支援事業収入		0	0	
	障害福祉サービス等事業収入		0	0	
	生活保護事業収入		0	0	
	医療事業収入		0	0	
	香川おもいやりネットワーク事業収入	0	0	0	
	借入金利息補助金収入	363,000	554,660	-191,660	
	経常経費寄附金収入	1,334,000	1,198,000	136,000	
	受取利息配当金収入	1,580,000	1,423,290	156,710	
	その他の収入	45,045,000	40,346,137	4,698,863	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計(1)	4,087,269,400	4,016,869,922	70,399,478	
支出					
人件費支出	2,645,043,033	2,642,618,841	2,424,192		
事業費支出	559,410,369	542,324,042	17,086,327		
事務費支出	237,962,400	207,867,216	30,095,184		
就労支援事業支出		0	0		
授産事業支出		0	0		
利用者負担軽減額	6,073,000	4,773,567	1,299,433		
支払利息支出	9,522,000	8,801,070	720,930		
その他の支出	31,528,000	31,484,304	43,696		
流動資産評価損等による資金減少額	349,000	348,168	832		
事業活動支出計(2)	3,489,887,802	3,438,217,208	51,670,594		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	597,381,598	578,652,714	18,728,884		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	24,200,000	24,000,000	200,000	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	200,000,000	200,000,000	0	
	固定資産売却収入	568,000	653,012	-85,012	
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	224,768,000	224,653,012	114,988	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	606,690,000	604,126,000	2,564,000	
	固定資産取得支出	603,118,100	926,684,013	-323,565,913	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0		
その他の支出	0	0	0		
その他の施設整備等による支出	0	0	0		
施設整備等支出計(5)	1,209,808,100	1,530,810,013	-321,001,913		
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	-985,040,100	-1,306,157,001	321,116,901		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	305,174,100	253,590,573	51,583,527	
	その他の活動による収入	102,011,000	466,268	101,544,732	
	その他の活動収入計(7)	407,185,100	254,056,841	153,128,259	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
役員等長期借入金元金償還支出	0	0	0		
長期貸付金支出	0	0	0		
投資有価証券取得支出	0	0	0		
積立資産支出	4,117,500	290,182,874	-286,065,374		
長期預け金支出	435,000	0	435,000		
外国人預け金支出	480,000	720,000	-240,000		
その他の活動による支出	852,000	27,962	824,038		
その他の活動支出計(8)	5,884,500	290,930,836	-285,046,336		
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	401,300,600	-36,873,995	438,174,595		
予備費支出(10)	28,370,000	0	28,370,000		
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-14,727,902	-764,378,282	749,650,380		
前期未支払資金残高(12)	2,115,219,913	2,252,108,456	-136,888,543		
当期末支払資金残高(11) + (12)	2,100,492,011	1,487,730,174	612,761,837		

法人単位資金収支計算書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入				
介護保険事業収入	433,640,000	432,158,093	1,481,907	
老人福祉事業収入	38,498,000	39,221,119	-723,119	
児童福祉事業収入		0	0	
保育事業収入		0	0	
就労支援事業収入	53,369,000	48,151,122	5,217,878	
障害福祉サービス等事業収入	759,833,600	762,173,072	-2,339,472	
生活保護事業収入		0	0	
医療事業収入		0	0	
定着支援センター事業収入	31,600,000	31,973,706	-373,706	
番川おもいやりネットワーク事業収入	200,000	0	200,000	
借入金利息補助金収入	322,000	313,950	8,050	
経常経費寄附金収入	9,250,000	9,309,050	-59,050	
受取利息配当金収入	200,000	400,712	-200,712	
その他の収入	3,644,000	4,023,085	-379,085	
流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
事業活動収入計(1)	1,330,556,600	1,327,723,909	2,832,691	
事業活動による支出				
人件費支出	875,200,000	871,303,861	3,896,139	
事業費支出	171,472,200	152,694,097	18,778,103	
事務費支出	131,377,600	100,138,430	31,239,170	
就労支援事業支出	67,066,700	55,619,732	11,446,968	
授産事業支出		0	0	
利用者負担軽減額		0	0	
支払利息支出	322,000	313,950	8,050	
その他の支出		0	0	
流動資産評価損等による資金減少額	5,000	19,656	-14,656	
事業活動支出計(2)	1,245,443,500	1,180,089,726	65,353,774	
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	85,113,100	147,634,183	-62,521,083	
施設整備等による収入				
施設整備等補助金収入	83,500,000	52,863,000	30,637,000	
施設整備等寄附金収入		0	0	
設備資金借入金収入		0	0	
固定資産売却収入	1,000	129,600	-128,600	
その他の施設整備等による収入		0	0	
施設整備等収入計(4)	83,501,000	52,992,600	30,508,400	
施設整備等による支出				
設備資金借入金元金償還支出	8,970,000	8,970,000	0	
固定資産取得支出	173,030,000	113,395,243	59,634,757	
固定資産売却・廃棄支出		0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0	
その他の施設整備等による支出		0	0	
施設整備等支出計(5)	182,000,000	122,365,243	59,634,757	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	-98,499,000	-69,372,643	-29,126,357	
その他の活動による収入				
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
長期運営資金借入金収入		0	0	
役員等長期借入金収入		0	0	
長期貸付金回収収入	64,000	0	64,000	
投資有価証券売却収入	200,000,000	200,000,000	0	
積立資産取崩収入	28,053,000	25,123,115	2,929,885	
その他の活動による収入		0	0	
その他の活動収入計(7)	228,117,000	225,123,115	2,993,885	
その他の活動による支出				
長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
役員等長期借入金元金償還支出		0	0	
長期貸付金支出		0	0	
投資有価証券取得支出		0	0	
積立資産支出	7,318,000	7,231,411	86,589	
その他の活動による支出		18,000	-18,000	
その他の活動支出計(8)	7,318,000	7,249,411	68,589	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	220,799,000	217,873,704	2,925,296	
予備費支出(10)	116,900,000		116,900,000	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	90,513,100	296,135,244	-205,622,144	
前期末支払資金残高(12)	1,262,760,258	1,261,924,532	835,726	
当期末支払資金残高(11) + (12)	1,353,273,358	1,558,059,776	-204,786,418	

第一号第一様式（第十七条第四項関係）
法人単位資金収支計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	介護保険事業収入	1,457,871,000	1,467,843,464	-9,972,464		
	老人福祉事業収入	18,067,000	19,913,147	-1,846,147		
	児童福祉事業収入	0	0	0		
	保育事業収入	237,518,000	239,762,036	-2,244,036		
	就労支援事業収入	0	0	0		
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0		
	生活保護事業収入	0	0	0		
	医療事業収入	0	0	0		
	看護福祉専門学校事業収入	118,492,000	117,688,110	803,890		
	借入金利息補助金収入	1,185,000	1,125,870	59,130		
	経常経費寄附金収入	0	0	0		
	受取利息配当金収入	0	20,925	-20,925		
	その他の収入	22,090,000	20,896,820	1,193,180		
	流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0		
	事業活動収入計（1）	1,855,223,000	1,867,250,372	-12,027,372		
事業活動による支出	人件費支出	1,148,937,000	1,133,842,317	15,094,683		
	事業費支出	289,916,100	282,591,466	7,324,634		
	事務費支出	261,057,000	252,220,609	8,836,391		
	就労支援事業支出	0	0	0		
	授産事業支出	0	0	0		
	利用者負担軽減額	0	0	0		
	支払利息支出	11,899,000	11,913,102	-14,102		
	その他の支出	4,136,300	4,044,966	91,334		
	流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0		
	事業活動支出計（2）	1,715,945,400	1,684,612,460	31,332,940		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	139,277,600	182,637,912	-43,360,312			
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	60,000,000	60,000,000	0		
	施設整備等寄附金収入	0	0	0		
	設備資金借入金収入	575,000,000	575,000,000	0		
	固定資産売却収入	778,723,488	829,158,488	-50,435,000		
	その他の施設整備等による収入	0	0	0		
	施設整備等収入計（4）	1,413,723,488	1,464,158,488	-50,435,000		
	施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	705,888,000	708,718,000	-2,830,000	
		固定資産取得支出	1,114,705,105	1,163,280,948	-48,575,843	
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,900,664	2,776,344	124,320	
その他の施設整備等による支出		0	0	0		
施設整備等支出計（5）	1,823,493,769	1,874,775,292	-51,281,523			
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-409,770,281	-410,616,804	846,523			
その他の活動による収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0		
	長期運営資金借入金収入	100,000,000	100,000,000	0		
	役員等長期借入金収入	0	0	0		
	長期貸付金回収収入	0	0	0		
	投資有価証券売却収入	0	0	0		
	積立資産取崩収入	2,377,000	2,113,333	263,667		
	その他の活動による収入	1,655,000	1,718,925	-63,925		
	その他の活動収入計（7）	104,032,000	103,832,258	199,742		
	その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出	12,500,000	12,500,000	0	
		役員等長期借入金元金償還支出	0	0	0	
長期貸付金支出		0	0	0		
投資有価証券取得支出		0	0	0		
積立資産支出		9,758,000	10,030,179	-272,179		
その他の活動による支出	450,000	240,572	209,428			
その他の活動支出計（8）	22,708,000	22,770,751	-62,751			
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	81,324,000	81,061,507	262,493			
予備費支出（10）	8,100,000	0	8,100,000			
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-197,268,681	-146,917,385	-50,351,296			
前期末支払資金残高（12）	708,992,638	690,294,638	18,698,000			
当期末支払資金残高（11）+（12）	511,723,957	543,377,253	-31,653,296			

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

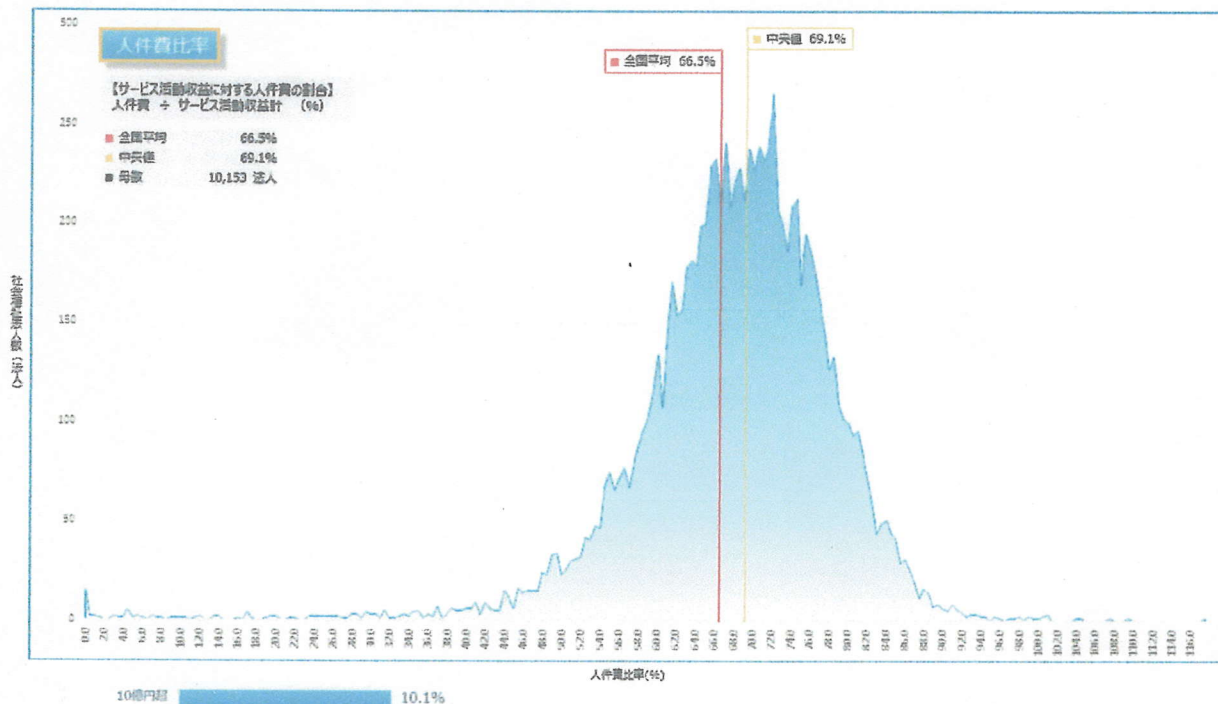
勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	371,158,000	370,543,301	614,699	
	借入金利息補助金収入	579,000	579,075	-75	
	受取利息配当金収入	10,000	11,734	-1,734	
	その他の収入	1,253,000	1,292,740	-39,740	
	事業活動収入計(1)	373,000,000	372,426,850	573,150	
	支出				
	人件費支出	232,807,000	232,288,760	518,240	
	事業費支出	40,782,000	40,498,186	283,814	
	事務費支出	36,586,000	35,839,108	746,892	
支払利息支出	1,824,000	1,980,783	-156,783		
その他の支出	0	500,000	-500,000		
事業活動支出計(2)	311,999,000	311,106,837	892,163		
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	61,001,000	61,320,013	-319,013		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	7,810,000	7,810,000	0	
	その他の施設整備等による収入	3,395,000	3,395,200	-200	
	施設整備等収入計(4)	11,205,000	11,205,200	-200	
	支出				
設備資金借入金元金償還支出	24,734,000	24,734,000	0		
固定資産取得支出	39,767,000	39,994,320	-227,320		
その他の施設整備等による支出	0	61,848	-61,848		
施設整備等支出計(5)	64,501,000	64,790,168	-289,168		
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	-53,296,000	-53,584,968	288,968		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	6,288,000	6,288,000	0	
その他の活動支出計(8)	6,288,000	6,288,000	0		
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	-6,288,000	-6,288,000	0		
予備費支出(10)			0		
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	1,417,000	1,447,045	-30,045		
前期末支払資金残高(12)	228,200,000	228,200,043	-43		
当期末支払資金残高(11) + (12)	229,617,000	229,647,088	-30,088		

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	383,393,000	385,257,878	-1,864,878	
	老人福祉事業収入	7,585,000	7,584,478	522	
	受託事業収入	6,498,000	6,451,077	46,923	
	借入金利息補助金収入	0	0	0	
	経常経費寄附金収入	100,000	90,000	10,000	
	受取利息配当金収入	24,000	13,029	10,971	
	その他の収入	997,000	1,126,555	-129,555	
	事業活動収入計（1）	398,597,000	400,523,017	-1,926,017	
	支出				
人件費支出	299,411,000	299,256,630	154,370		
事業費支出	67,441,000	66,224,096	1,216,904		
事務費支出	24,985,000	24,018,099	966,901		
利用者負担軽減額	342,000	320,014	21,986		
支払利息支出	0	0	0		
その他の支出	0	0	0		
事業活動支出計（2）	392,179,000	389,818,839	2,360,161		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	6,418,000	10,704,178	-4,286,178		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	27,424,000	27,424,000	0	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計（4）	27,424,000	27,424,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	固定資産取得支出	49,347,000	49,346,480	520	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0		
その他の施設整備等による支出	0	0	0		
施設整備等支出計（5）	49,347,000	49,346,480	520		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-21,923,000	-21,922,480	-520		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	17,640,000	15,115,480	2,524,520	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計（7）	17,640,000	15,115,480	2,524,520	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
	役員等長期借入金元金償還支出	0	0	0	
	長期貸付金支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0		
積立資産支出	2,127,000	2,122,143	4,857		
その他の活動による支出	0	0	0		
その他の活動支出計（8）	2,127,000	2,122,143	4,857		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	15,513,000	12,993,337	2,519,663		
予備費支出（10）	0	0	0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	8,000	1,775,035	-1,767,035		
前期末支払資金残高（12）	137,610,000	137,611,558	-1,558		
当期末支払資金残高（11）+（12）	137,618,000	139,386,593	-1,768,593		



2-2. 社会福祉法人の経営状態 (全国平均)

	経営指標 <指標をクリック>	
収益性	経常増減差額率	
安定性	職員一人当たりサービス活動収益	
継続性	流動比率	
	当座比率	
安定性	現金預金対事業活動支出比率	
	純資産比率	
長期継続性	純資産比率 (正味)	
	固定長期適合率	
資金繰り	固定比率	
	借入金償還余裕率	
	借入金償還余裕率 (正味)	
合理性	事業活動資金収支差額率	
	人件費率	
	人件費・委託費比率	
費用	事業費比率	
	事務費比率	
	支払利息率	
資産	減価償却費比率	
	正味金融資産額	
	固定資産老朽化率	
	正味金融資産額・減価償却累計額比率	
経営自立性	総資産経営増減差額率	
	自己収益比率	

※ 経営指標については、日本公認会計士協会（非営利法人委員会）が平成26年7月24日に公表した非営利法人委員会研究報告第27号「社会福祉法人の経営指標～経営状況の分析とバランス改善に向けて～」を参考に集約したものです。

人件費比率 【サービス活動収益に対する人件費の割合】
 人件費 ÷ サービス活動収益計 (%)
 サービス活動収益に対する人件費の割合である。

社会福祉法人の現況報告書等の集約結果 - WAM

www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/zaihyou/...

2021/03/18・人件費率 人件費・委託費比率 事業費比率 事務費比率 支払利息率 減価償却費比率 資産 正味金融資産額 固定資産老朽化率 正味金融資産額・減価償却累計額比率 総資産経営増減差額率 経営...

社会福祉法人の方がよくご興味を持つ指標として、人件費率が挙げられます。人件費率とは、サービス活動収益に対する人件費の割合のことです。同サイトによると人件費率の全国平均は66.5%、中央値は69.1%とのこと。筆者の経験からも大体7割前後という法人様が多いと感じておりますので納得です。ほかには経常増減差額率なども公表されています。サービス活動収益に対する経常増減差額の割合のことです。一般的には法人の利益の獲得能力を表す指標といわれています。社会福祉法人は営利追求を主たる目的とはしていないものの、将来的に設備の改築コストが必要となるなど、中長期的には一定の利益の確保を要する法人もあります。そういった法人には有用な指標になるかもしれません。

2015年基準 消費者物価指数

全 国 2021年(令和3年)2月分

◎ 概 況

- (1) 総合指数は2015年を100として101.6
 前年同月比は0.4%の下落 前月比(季節調整値)は0.1%の上昇
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は101.5
 前年同月比は0.4%の下落 前月比(季節調整値)は0.1%の上昇
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.0
 前年同月比は0.2%の上昇 前月と同水準(季節調整値)

図1 総合指数の動き

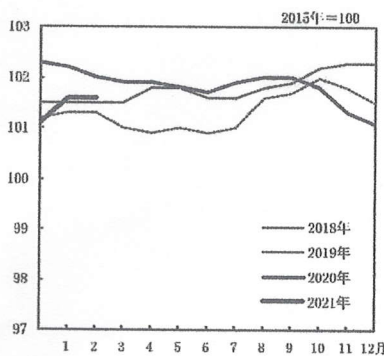


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

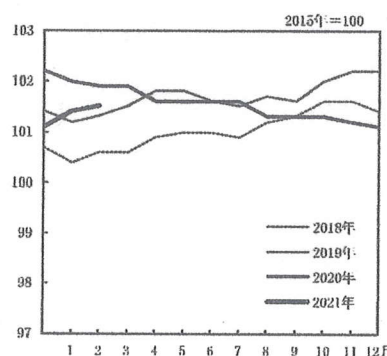


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

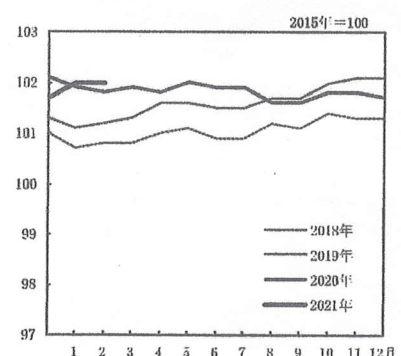


表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

原数値		2020年												2021年	
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
総合	指数	102.0	101.9	101.9	101.8	101.7	101.9	102.0	102.0	101.8	101.3	101.1	101.6	101.6	
	前年同月比(%)	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	-0.4	-0.9	-1.2	-0.6	-0.4	
生鮮食品を除く総合	指数	101.9	101.9	101.6	101.6	101.6	101.6	101.3	101.3	101.3	101.2	101.1	101.4	101.5	
	前年同月比(%)	0.6	0.4	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.4	-0.3	-0.7	-0.9	-1.0	-0.6	-0.4	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	101.8	101.9	101.8	102.0	101.9	101.9	101.6	101.6	101.8	101.8	101.7	102.0	102.0	
	前年同月比(%)	0.6	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.4	0.1	0.2	

表2 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比(季節調整値)

季節調整値		2020年												2021年	
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
総合	前月比(%)	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-0.3	-0.1	0.6	0.1	
	生鮮食品を除く総合	-0.1	-0.1	-0.5	0.0	0.1	0.1	-0.3	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.5	0.1	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前月比(%)	-0.1	0.0	-0.3	0.2	0.1	0.1	-0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	

注) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

◎ 前年同月との比較（10大費目）

表3 10大費目指数，前年同月比及び寄与度

2015年=100

原数値	総 合	生鮮食品	生鮮食品及	食料・エ	食 料	住 居	光 熱	家 具	被服及び	保 健	交 通	教 育	教 養	諸 雑 費		
		を 除 く	びエネルギー	ネルギー												
指 数	101.6	101.5	102.0	101.0	105.0	103.7	105.3	100.9	95.2	104.0	102.0	104.0	98.8	92.6	103.9	100.5
前年同月比 (%)	(-0.6)	(-0.6)	(0.1)	(0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(0.5)	(-6.3)	(2.6)	(1.1)	(-0.5)	(-1.8)	(-2.2)	(-0.1)	(0.9)
寄与度	-0.4	-0.4	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.6	-5.8	2.6	0.9	-0.4	-1.3	-2.1	-0.2	1.5
寄与度差		(-0.56)	(0.12)	(0.13)	(-0.03)	(-0.01)	(-0.02)	(0.11)	(-0.46)	(0.09)	(0.04)	(-0.02)	(-0.27)	(-0.06)	(-0.01)	(0.05)
		-0.39	0.18	0.19	-0.01	0.00	-0.01	0.12	-0.43	0.09	0.04	-0.02	-0.19	-0.06	-0.02	0.08
		0.17	0.06	0.05	0.03	0.01	0.01	0.01	0.04	0.00	-0.01	0.01	0.08	0.00	0.00	0.03

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するものである。

[総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳]

10大費目	中 分 類，前年同月比(寄与度)	品 目，前年同月比(寄与度)
下落		
光熱・水道	電気代 -7.8%(-0.27)	
	ガス代 -6.2%(-0.10) 都市ガス代 -10.0%(-0.10) など
	他の光熱 -11.6%(-0.06) 灯油 -11.6%(-0.06)
交通・通信	自動車等関係費 -2.4%(-0.21) ガソリン -6.2%(-0.14) など
教育	授業料等 -4.0%(-0.08) 大学授業料(私立) -4.3%(-0.04) など
上昇		
食料	生鮮野菜 4.4%(0.08) ねぎ 44.4%(0.04) など
住居	設備修繕・維持 3.1%(0.10) 火災・地震保険料 14.3%(0.09) など
諸雑費	たばこ 9.6%(0.05) たばこ(国産品) 10.2%(0.03) など

○ 前月との比較（10大費目）

表4 10大費目の前月比及び寄与度

原数値	総 合	生鮮食品	生鮮食品及	食料・エ	食 料	住 居	光 熱	家 具	被服及び	保 健	交 通	教 育	教 養	諸 雑 費		
		を 除 く	びエネルギー	ネルギー												
前月比 (%)	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.4	-2.5	0.0	0.1	0.3	-0.2	0.1	0.0	0.2	0.0	-0.3	0.6
寄与度		0.06	0.00	0.01	-0.12	-0.11	-0.01	0.01	0.02	-0.01	0.01	0.00	0.03	0.00	-0.03	0.04

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

注) 各寄与度は，総合指数の前月比に対するものである。

◇ 消費税調整済指数^{*}の前年同月比(参考値)

		2020年										2021年		
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
総 合	前年同月比(%)	0.1	0.1	-0.3	-0.3	-0.2	0.0	-0.1	-0.3	-0.5	-0.9	-1.2	-0.6	-0.4
生 鮮 食 品	前年同月比(%)	0.2	0.1	-0.6	-0.6	-0.4	-0.3	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9	-1.0	-0.6	-0.4
生 鮮 食 品 及 び エ	前年同月比(%)	0.4	0.4	0.0	0.2	0.2	0.2	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.4	0.1	0.2

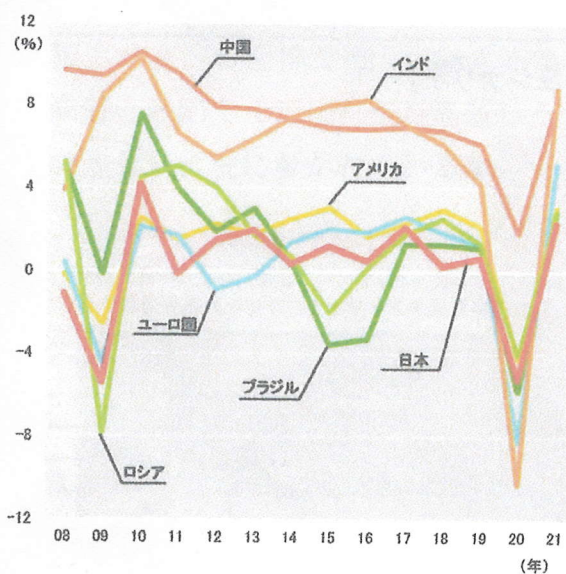
^{*}2019年10月実施の消費税率引上げ及び幼児教育・保育無償化の影響を，品目ごとに機械的に一律に調整した指数(参考値)

(2) 2021年度以降の経済見通し

世界経済についてIMF(国際通貨基金)は、「世界経済見通し」(2020年10月13日)で「世界経済は4月の『大封鎖』の最中に沈み込んだ深みから回復しつつある。しかし新型コロナウイルス感染症のパンデミックが続く中、多くの国が経済再開を遅らせ、一部の国では国民を感染から守るために再び部分的封鎖を実施する動きもある。中国の回復は予想を上回る速さで進んできたものの、世界経済がパンデミック以前の活動水準に戻るまでの長い登り道には、まだ幾度かの後退もありそうだ」と述べており、「世界経済の2020年の成長率はマイナス4.4%」「2021年には5.2%の成長」が見込まれるとしている。同時に公表された各国の成長率予測(図1)を見ても、2020年は中国を除くすべての国・地域がマイナスとなっているが、2021年にはすべての国でプラスに転じると見込まれている。さらに、OECD(経済協力開発機構)の景気先行指数(2020年11月9日)(図2)を見ると、2020年4月を中心に各国とも大幅に悪化したが、以降は回復傾向にある。

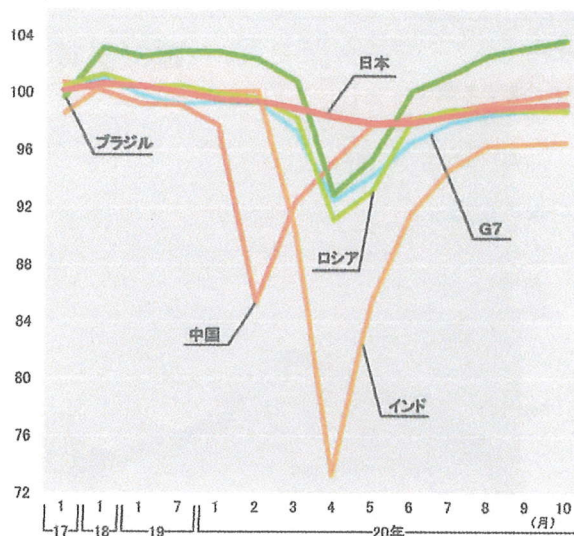
日本経済について、日本銀行「経済・物価情勢の展望(2020年10月29日)」は「わが国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が再開するもとで、持ち直している」とし、先行きについては「経済活動が再開し、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らいでいくもとで、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果にも支えられて、改善基調を辿るとみられる。もともと、感染症への警戒感が残るなかで、そのペースは緩やかなものにとどまると考えられる。その後、世界的に感染症の影響が収束していけば、海外経済が着実な成長経路に復していくもとで、わが国経済はさらに改善を続けると予想される」と述べている。

図1 [IMF世界経済成長率]



■注 : 20・21年は予測
■出所 : IMF「世界経済見通し」

図2 [OECD景気先行指数]



■出所 : OECD

2 賃金の改定額及び改定率

令和元年中に賃金の改定を実施し又は予定していても決定していない企業及び賃金の改定を実施しない企業について、賃金の改定状況（9～12月予定を含む。）をみると、「1人平均賃金の改定額」は5,592円（前年5,675円）、「1人平均賃金の改定率」は2.0%（同2.0%）となっている。

企業規模別にみると、「1人平均賃金の改定額」は、5,000人以上の企業で6,790円（同7,109円）、1,000～4,999人で5,722円（同5,645円）、300～999人で5,204円（同5,247円）、100～299人で4,997円（同5,039円）となっている。「1人平均賃金の改定率」は、5,000人以上の企業で2.1%（同2.2%）、1,000～4,999人で2.0%（同1.9%）、300～999人で1.9%（同1.9%）、100～299人で1.9%（同1.9%）となっている。（第2表、付表2）

第2表 企業規模・産業別1人平均賃金の改定額及び改定率

企業規模・産業	1人平均賃金の改定額 ¹⁾ (円)		1人平均賃金の改定率 ¹⁾ (%)	
	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年
計	5,592	5,675	2.0	2.0
5,000人以上	6,790	7,109	2.1	2.2
1,000～4,999人	5,722	5,645	2.0	1.9
300～999人	5,204	5,247	1.9	1.9
100～299人	4,997	5,039	1.9	1.9
鉱業、採石業、砂利採取業	7,125	6,554	2.1	1.9
建設業	8,261	7,361	2.4	2.2
製造業	5,724	6,326	2.0	2.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5,023	4,366	1.6	1.5
情報通信業	6,705	6,056	2.1	1.8
運輸業、郵便業	4,777	4,434	1.9	1.7
卸売業、小売業	5,401	4,951	1.9	1.8
金融業、保険業	5,585	6,233	1.4	1.8
不動産業、物品賃貸業	6,909	8,218	2.2	2.5
学術研究、専門・技術サービス業	9,165	8,746	2.4	2.4
宿泊業、飲食サービス業	4,163	4,643	1.8	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	4,306	4,929	1.9	2.0
教育、学習支援業	4,696	5,786	1.7	2.0
医療、福祉	3,798	3,632	1.8	1.7
サービス業（他に分類されないもの）	4,026	3,889	1.7	1.7

注：1) 賃金の改定を実施し又は予定していても決定していない企業及び賃金の改定を実施しない企業についての数値である。

1人平均賃金の改定額及び改定率は、1か月当たりの1人平均賃金の改定額及び改定率である。